

お知らせ します！ 市の財政状況

◎財政課 ☎36-7123

市では、毎年6月と12月の年2回、「市の財政状況」を公表しています。今回は、令和2年度の決算と令和3年度上半期(4～9月)の予算執行状況について、お知らせします。

1 令和2年度 決算状況

① 一般会計決算

市の一般会計の歳出総額は565億2340万円、令和元年度に比べ166億132万円、率にして41.6%の増額となりました。

歳入総額は575億9572万円、令和元年度に比べて165億5396万円、率にして40.3%の増額となりました。

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したこと、令和元年度と比べて大幅な増額となりました。

健全化判断比率

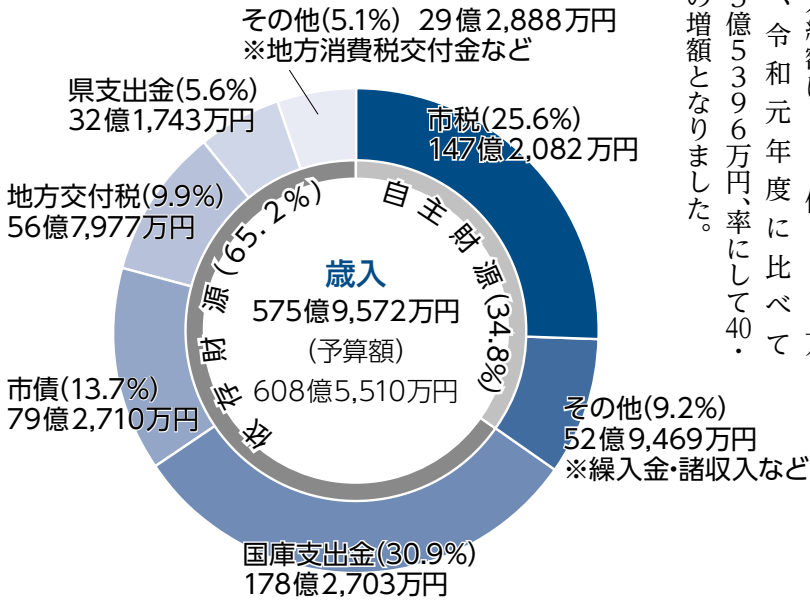
全ての会計が黒字となり、実質公債費比率は数値が改善し、将来負担比率は算出されませんでした。

- ① 実質赤字比率 / 赤字なし
- ② 連結実質赤字比率 / 赤字なし
- ③ 実質公債費比率(表1) / 普通会計の借入返済額の割合(家計に例えると、1年間のローン返済額が

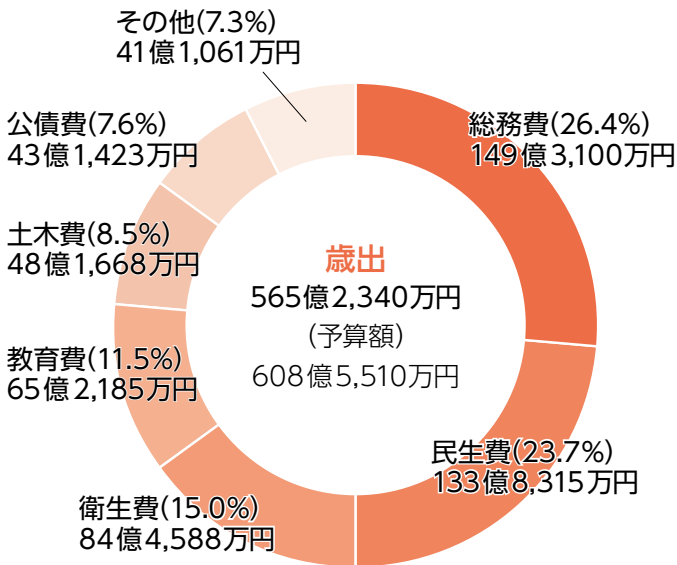
家計の年収に対してどれだけ占めているのかを示す)を判断します。

- ④ 将来負担比率(表2) / 普通会計が将来にわたり負担する実質的な負債残高の割合(家計に例えると、今後のローン返済総額が、年収の何倍になるかを示す)を判断します。

歳入の内訳(構成比%)



歳出の内訳(構成比%)



※歳入・歳出ともに、数値は端数処理で調整してあります。

資金不足比率

公営企業経営における、料金収入(事業規模)に対する資金不足額(赤字額)の比率を表したもので、全ての会計において赤字はありません。

経常収支比率(表3)

財政構造の弾力性を示すもので、歳出に占める経常経費(人件費などの欠かせない経費)の割合を示します。

財政力指数(表4)

地方公共団体の財政基盤の強さを示す「財政力指数」は、数値が高いほど財政力が強いことを表します。

会計	令和2年度末	令和元年度末
一般会計	417億9,539万円	379億9,014万円
特別会計	0円	46億5,382万円
企業会計	201億7,875万円	64億4,214万円
合計	619億7,414万円	490億8,610万円
市民1人当たり	63万5,828円 (9万7,470人)	50万669円 (9万8,041人)

※道路整備などのために、国などから長期にわたって借りるお金(市債)。市民1人当たりの金額は、各年度の3月31日現在の人口から算出。

借りにいるお金

基金名	令和2年度末	令和元年度末
財政調整	55億1,474万円	58億1,401万円
学校施設整備	7億3,840万円	8億6,915万円
新病院建設	2億3,465万円	9億2,829万円
その他	63億4,433万円	60億3,703万円
合計	128億3,212万円	136億4,848万円
市民1人当たり	13万1,652円 (9万7,470人)	13万9,212円 (9万8,041人)

※目的別に貯めているお金(基金)。市民1人当たりの金額は、各年度の3月31日現在の人口から算出。現在は19基金。

貯めているお金

■ 実質公債費比率(表1)

項目/年度	R2	R1
島田市の状況	6.8%	7.0%
県内市の平均	5.7%	5.9%
早期健全化基準	25.0%	25.0%
財政再生基準	35.0%	35.0%

■ 将来負担比率(表2)

項目/年度	R2	R1
島田市の状況	-	-
県内市の平均	15.6%	16.1%
早期健全化基準	350.0%	350.0%

■ 経常収支比率(表3)

区分/年度	R2	R1
島田市の状況	92.6%	92.2%
県内市の平均	89.5%	88.8%

※経常収支比率が高くなりすぎると、投資的事業(道路や学校の建設など)に対する予算が不足してしまいます。

■ 財政力指数 単年(表4)

区分/年度	R2	R1
島田市の状況	0.74	0.73
県内市の平均	0.88	0.88

※標準的に必要とされる予算規模のうち、自主財源でまかなわれる割合を示します。

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	96億9,537万円	90億7,760万円
土地取得事業	7億5,967万円	7億5,967万円
休日急患診療事業	2,836万円	2,569万円
介護保険事業	86億484万円	84億8,340万円
介護サービス事業	8,465万円	7,791万円
後期高齢者医療事業	12億9,265万円	12億9,181万円

国民健康保険事業や介護保険事業などの6事業は、一般会計と経理を区分して、事業の収支を明確にするために、それぞれ個別に特別会計を設けています。
各特別会計は、保険税や保険料、国県支出金などにより運営しています。令和2年度の決算額は、左の表のとおりです。

特別会計決算

会計名	区分	収入	支出
水道事業	収益的	14億3,280万円	12億5,258万円
	資本的	6億1,152万円	8億8,908万円
	合計	20億4,432万円	21億4,166万円
病院事業	収益的	132億4,634万円	136億8,450万円
	資本的	131億8,969万円	138億231万円
	合計	264億3,603万円	274億8,681万円
公共下水道事業	収益的	7億3,293万円	6億7,640万円
	資本的	4億5,560万円	6億7,688万円
	合計	11億8,853万円	13億5,328万円

※資本的支出に対する資本的収入の不足は、留保資金などにより補てんします。

公営企業は、利用者からの料金により、公共の福祉の増進を目的に経営する事業で、水道・病院・公共下水道事業を公営企業会計により運営しています。
各事業の運営費を「収益的支出」、それに充てる料金収入などを「収益的収入」といい、事業に必要な施設・設備の整備費を「資本的支出」、企業債などその財源を「資本的収入」といいます。

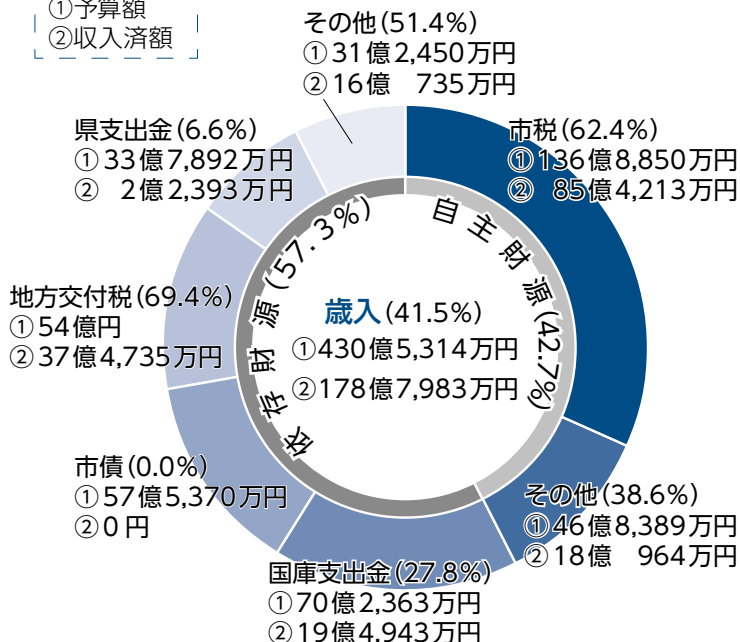
企業会計決算

2 令和3年度 上半期執行状況 (令和3年9月30日現在)

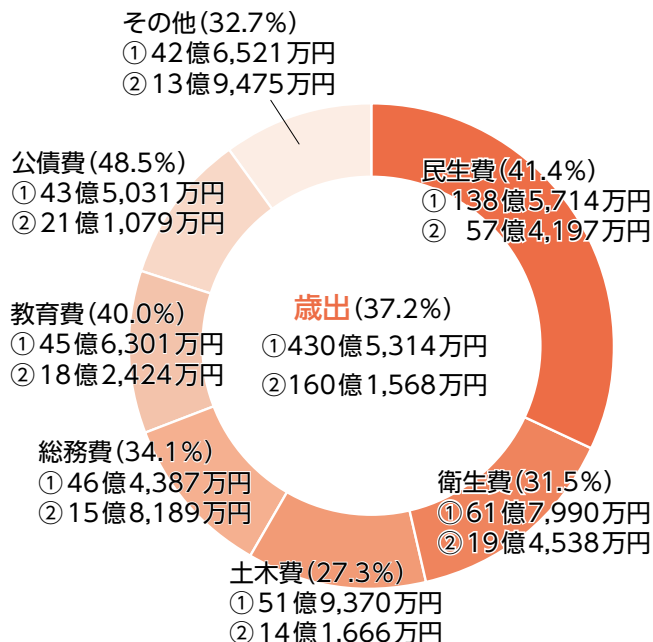
一般会計執行状況 予算額: 430億5,314万円

費目(執行率)
①予算額
②収入済額

歳入の内訳



歳出の内訳



特別会計執行状況

会計名	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	93億 201万円	41億 3,966万円	35億 9,743万円
土地取得事業	7億 5,967万円	7億 5,967万円	0万円
休日急患診療事業	1億 4,171万円	2,345万円	2,831万円
介護保険事業	92億 7,814万円	41億 8,210万円	36億 1,506万円
介護サービス事業	8,558万円	3,590万円	3,893万円
後期高齢者医療事業	12億 9,998万円	4億 6,721万円	3億 978万円

企業会計執行状況

会計名	区分	収入		支出	
		予算額	収入済額	予算額	支出済額
水道事業	収益的	12億 4,008万円	6億 949万円	12億 9,149万円	3億 4,036万円
	資本的	4億 9,356万円	625万円	11億 1,991万円	1億 760万円
	合計	17億 3,364万円	6億 1,574万円	24億 1,140万円	4億 4,796万円
病院事業	収益的	129億 6,948万円	63億 9,218万円	183億 3,591万円	58億 5,766万円
	資本的	24億 1,832万円	2億 5,912万円	49億 3,165万円	12億 979万円
	合計	153億 8,780万円	66億 5,130万円	232億 6,756万円	70億 6,745万円
公共下水道事業	収益的	7億 656万円	4億 1,712万円	6億 9,175万円	3億 657万円
	資本的	5億 7,378万円	2億 788万円	8億 963万円	2億 9,010万円
	合計	12億 8,034万円	6億 2,500万円	15億 138万円	5億 9,667万円